

研究拠点形成事業 平成 27 年度 実施計画書

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学大学院地球環境学堂
(ベトナム) 拠点機関：	フエ大学
(ベトナム) 拠点機関：	ハノイ理工科大学
(ベトナム) 拠点機関：	ダナン工科大学
(ラオス) 拠点機関：	チャンパサック大学
(カンボジア) 拠点機関：	王立農業大学
(タイ) 拠点機関：	コンケン大学

2. 研究交流課題名

(和文)： インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成
(交流分野：地球環境学)

(英文)： Formulation of the cooperation hub for global environmental studies in Indochina region
(交流分野：Global Environmental Studies)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.ges.kyoto-u.ac.jp/JSPS/>

3. 採用期間

平成 25 年 4 月 1 日 ～ 平成 28 年 3 月 31 日

(3 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：京都大学大学院地球環境学堂

実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：地球環境学堂・学長・藤井滋穂

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：地球環境学堂・教授・藤井滋穂

協力機関：

事務組織：京都大学研究国際部研究推進課、地球環境学堂・総務掛

本部構内（理系）共通事務部・経理課外部資金掛

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Hue University

(和文) フエ大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）

Hue University of Agriculture and Forestry • Associate Professor / Rector •
LE Van An

（２） 国名：ベトナム

拠点機関：（英文） Hanoi University of Science and Technology
（和文） ハノイ理工科大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）

School of Environmental Science and Technology • Associate Professor /
Dean • HUYNH Trung Hai

（３） 国名：ベトナム

拠点機関：（英文） Danang University of Technology
（和文） ダナン工科大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）

Faculty of Environment • Associate Professor / Dean • TRAN Van Quang

（４） 国名：ラオス

拠点機関：（英文） Champasak University
（和文） チャンパサック大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）

Champasak University • President • Bounmy PHONESAVANH

（５） 国名：カンボジア

拠点機関：（英文） Royal University of Agriculture
（和文） 王立農業大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）

Royal University of Agriculture • Rector • NGO Bunthan

（６） 国名：タイ

拠点機関：（英文） Khon Kaen University
（和文） コンケン大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：（英文）

School of Agriculture • Lecturer • Thepparit TULAPHITAK

協力機関：（英文） Asian Institute of Technology
（和文） アジア工科大学

協力機関：(英文) Burapha University

(和文) ブーラパー大学

協力機関：(英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学

協力機関：(英文) Kasetsart University

(和文) カセサート大学

協力機関：(英文) Mahidol University

(和文) マヒドン大学

5. 全期間を通じた研究交流目標

急激な変容を遂げるアジア地域の開発途上国では、気候変動に伴い頻発する自然災害、都市域と村落域の不均衡な発展、それに付随する貧困問題、都市居住環境の悪化、自然環境の劣化、地域レジリアンスの低下など、種々の問題が複合的かつ複雑に錯綜し広範囲に深刻化している。この地球レベルと地域レベルの環境問題に対して、アジアの研究者が協働し、学際的・国際的学問としての先見性と深淵性を持った新しい「地球環境学」を探求するとともに、具体的問題を包括的に理解し、実践的研究から得られた知見を社会に還元・実践することが求められている。

京都大学大学院地球環境学堂・学舎は、従来の学問領域にとどまらず、異分野領域を融合あるいは既存専門分野の枠組みを超えた研究活動をおこない、地球環境問題解決のための学問体系確立を目指している。同時に、アジアにおける国際協働に重点を置き、特にベトナムではハノイ理工科大学、フエ大学(フエ農林大学、フエ科学大学)、ダナン工科大学にて海外教育研究拠点オフィスを設置し、調査研究、人材育成、実践活動の実績を蓄積してきた。現在、その活動はベトナムからチャンパサック大学(ラオス)、王立農業大学(カンボジア)、コンケン大学(タイ)など、インドシナ地域の活力ある大学との協働へと拡大しつつある。しかし、ベトナムをはじめインドシナ地域の大学は社会経済発展に特化した単科大学が多く、異分野融合がとりわけ重要な地球環境課題の解決に向けては、各大学の協働が必要不可欠である。また、インドシナ地域は地勢的、文化社会的に共通する部分も多く、同地域の環境問題解決に資する知識・技術・経験則を共有することは非常に重要である。実践技術やアプローチを探求することが求められる。

本事業では、多くの協働連携を実施してきたベトナムの3大学(ハノイ理工科大学、フエ大学(フエ農林大学、フエ科学大学)、ダナン工科大学)をインドシナ地域のハブと位置付け、当該地域における地球環境学連携拠点を形成し、教育・研究・実践の情報共有化、学際・国際的な人材交流の促進と共同研究の推進に資するインドシナ広域ネットワーク構築を目指す。具体的には、①日本側拠点機関と6海外拠点機関(ベトナム3ハブ拠点、インドシナ3準ハブ拠点)大学の研究者による共同研究チームを形成し、インドシナ地域に共通する環境問題をテーマに実践的研究を展開し、②ベトナムのみならずインドシナ地域

への広域連携の拡大を見据え、学問領域、国家領域を超えた地球環境学連携のモデルを構築する。また、③インドシナの地域の「地球環境学」の確立を視野に入れた学際的、実践的研究を蓄積する情報基盤を整備する。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成 26 年度の研究交流活動はほぼ計画通り実施した。セミナーにおいては、昨年度の第 1 回シンポジウム(担当：フエ大学、場所：ホイアン市)に引き続き、2 年次セミナー担当であるハノイ理工科大学と開催地カントー大学との共同主催、及び International Forum on Green Technology and Management 2014 の共催による「インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成」第 2 回シンポジウムを 2014 年 9 月 27-28 日にカントー市で開催した。京都大学、拠点大学の教員・学生の他、本プログラムに関心を表明したベトナム国内やアジア地域の大学関係者、日本の他大学関係者や企業関係者、JICA ベトナムオフィス、および JSPS バンコクオフィスなどを含め、合計約 90 名が参加した。シンポジウムでは、主催である地球環境学堂、ハノイ理工科大学、カントー大学からの挨拶に続き、本拠点事業の進捗状況説明、教育・研究・実務の国際連携に関する講演、各大学の研究教育活動事例報告、企業の取り組み紹介、若手研究者の研究活動紹介・ポスター発表等がなされ、活発な議論が行われた。

共同研究においては、これまでの共同研究活動に加え、ベトナム若手研究者助成をおこない日本人研究者との共同、またはアドバイザー参画を前提としたミニプロジェクトワークを促進した。平成 26 年度は、フエ大学 7 件、ハノイ理工科大学 6 件、ダナン大学 8 件の研究活動に対し助成をおこなった。

研究者交流については、タイ・バンコクにおいて 2014 年 6 月 27 日に、「第 8 回インドシナ地域の研究教育連携に関する大学間ワークショップ」を地球環境学堂主催で開催し、ベトナムからハノイ理工科大学、フエ大学、フエ農林大学、ダナン工科大学、カンボジアから王立農業大学、ラオスからチャンパサック大学、タイからマヒドン大学、キムモンコート工科大学という多くの連携大学が参加する研究者交流となった。本学副学長にも参加を要請し、今後の研究教育連携について活発な議論が展開された。また、2015 年 2 月 28 日にタイ・バンコクにある京都大学 ASEAN センターにおいて、「海外サテライト形成による ASEAN 横断型環境・社会イノベーター創出事業」のキックオフミーティングを開催した。ここでは、連携大学を含むハノイ理工科大学、マヒドン大学、ボゴール農業大学、カンボジア・王立農業大学と、国際化教育連携事業についてより具体的な意見交換を交わした。

これらセミナー、共同研究、研究者交流の活動は、逐次ホームページやニューズレターにより情報発信をおこなっており、またより効果的に情報提供できるようセミナー参加者をニューズレター配信のメーリングリストに加える等整備もおこなった。ニューズレターには、関係研究機関の紹介として順次記事掲載する活動も始めている。

7. 平成27年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

インドシナ地域における地球環境学連携拠点の整備・運営を円滑に実施するため、平成25年度からこれまで月一回の「アジアプラットフォーム部会」（提案時は「地球環境学連携拠点委員会」）を運営してきた。この部会は、各関係者間の情報共有や活動調整をおこなう点で非常に効果的であり、平成27年度においても継続的な部会運営に努める。本事業の活動は以下の3軸構成としており、平成27年度の具体的活動目標を付記する。

①「フィールドの共有・相互理解に関するワーキンググループ」

ベトナム拠点連携地域あるいはインドシナ広域連携地域に研究フィールドを設定し、ミニプロジェクトワーク、学際・国際共同研究等の実践的活動を生み出す。

→

平成27年度の目標：現在実施しているいくつかのミニプロジェクトワークを学際・国際共同研究に発展させる。また、今年度もベトナム若手研究者助成を拡大企図し、新たなミニプロジェクトワークの活動を促進する。

②「人的資源の連携に関するワーキンググループ」

異なる分野・地域からの研究者の連携を推進するため、セミナー、ワークショップ等の人的交流を促進し、人的資源の連携基盤を築く。

→

平成27年度の目標：7月末に予定しているダナン市の第3回シンポジウムにおいて、教育・研究の連携基盤の強化をより図る。また、個別のワークショップも積極的に推進する。これらに加え事業修了後の各活動の維持促進の方法についても議論する。

③「情報資源連携ワーキンググループ」

インドシナ地域で共有すべき情報資源を効果的に共有・活用するための刊行物・Webデータベースなどを整備する。

→

平成27年度の目標：毎年1回開催するセミナーでは、国際的・学際的な研究教育のこれまでの取り組みとこれからの取り組み、関係研究者のプロファイルについて、予稿集にとりまとめ紹介してきた。今年度も引き続き活動記録として整理集約し、情報提供に努める。また、アジアプラットフォーム部会で定期的に取りまとめている SANSAI Newsletter による活動記録と情報発信を充実させ国内外への周知を引き続き図る。

<学術的観点>

本事業では、インドシナ地域における近年の都市化や市場経済化に起因する「暮らしと環境」に関わる複合的問題が様々な局面で顕在化している認識のもと、いくつかのミニプロジェクトワークを実施している。例えば、①ハノイ市農村部およびフエ市都市部をフィールドとした水利用・排水・廃棄物管理に関する環境衛生調査、②フエ京城都市における再開発計画と地域住民の居住環境調査、③ベトナム版農業生産工程管理 VietGAP の取り組

み、④ベトナム中部の少数民族集落における土地利用と生活質の変遷、⑤ベトナム中部の少数民族集落における伝統的集会施設の維持継承に関する調査などである。いずれも衛生環境改善、居住環境向上、食の安全確保、農村部生計向上、地域文化の継承などインドシナ地域の環境問題として共有できる点で意義がある。平成 27 年度は、これらの調査研究活動を継続的におこなうとともに、シンポジウム等で環境問題解決への方向性を議論する。

<若手研究者育成>

平成 27 年度も継続的に若手研究者の連携促進を図る。研究セミナー、遠隔講義システムを適宜利用し、研究者同士の相互理解、フィールドの相互理解、ミニプロジェクトワーク立案、共同研究立案等の関わりの中でベトナム・日本の若手教員・大学院生の育成機会を得る。これらの活動促進のため、ベトナム若手研究者助成を企図し、日本人研究者との協働を前提に研究プロジェクトを進める。平成 26 年度は、20 件程度の助成をおこなったが、平成 27 年度においても同程度以上の案件を採用する。また、7 月下旬に開催予定の第 3 回シンポジウムにおいて、ポスター発表による研究発表、及びインドシナ地域の若手研究者との情報共有と意見交換おこなう。

8. 平成27年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 25 年度	研究終了年度	平成 27 年度
研究課題名	(和文) 地球環境学的アプローチによる学際的フィールド研究 (英文) Inter-disciplinary field research approaching to global environmental studies				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 藤井滋穂・京都大学大学院地球環境学堂・教授 (英文) Shigeo Fujii・Kyoto University Graduate School of Global Environmental Studies・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Tran Van Quang, Da Nang University of Technology, Associate Professor				
参加者数	日本側参加者数	87名			
	(ベトナム)側参加者数	123名			
	(ラオス)側参加者数	8名			
	(カンボジア)側参加者数	10名			
	(タイ)側参加者数	46名			
27年度の 研究交流活動 計画	<p>昨年度に引き続きベトナム 3 拠点を中心にフィールドを共有したミニプロジェクトワークおよび共同研究を日越の研究者・大学院生で進める。必要に応じてインドシナ地域研究者の視察や参加も促す。フィールド調査だけでなく、ベトナム 3 拠点に設置してある遠隔講義システム等を利用して意見交換等を適宜おこなう。また、関係者が集うシンポジウムのポスター発表等で研究発表をおこなうことで情報共有を図るとともに、インドシナ地域の参加研究者と当地域で共有しうる課題の議論・意見交換をおこなう。最終年となる平成 27 年度は 3 年間の活動を総括し、今後の展望・射程を定める。</p>				
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>フィールドを共有した学際的・国際的な若手研究者によるミニプロジェクトワークの実施により具体的な研究活動が推進される。また、その一部は共同研究に発展し、独自の外部資金獲得や研究成果を挙げることが期待される。また、ここで展開される共同フィールド調査や遠隔講義システム等を用いた定期的な意見交換を通して個別の課題解明だけでなく、インドシナ地域共通の環境課題設定につながる。</p> <p>事業の最終年となるH27年度は、3年間の活動を総括し今後の方向性を明示することから、関連する外部資金獲得や共同研究提案など、H28年度以降の継続的な共同活動が期待できる。</p>				

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成に向けた第3回国際シンポジウム」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “The Third International Symposium on Formulation of the cooperation hub for global environmental studies in Indochina region”
開催期間	平成27年7月(2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ベトナム、ダナン市、ダナン大学 (英文) Vietnam, Da Nang, Da Nang University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 藤井滋穂・京都大学大学院地球環境学堂・教授 (英文) Shigeo Fujii・Kyoto University Graduate School of global Environmental Studies・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Tran Van Quang, Da Nang University of Technology, Associate Professor

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (ベトナム)	
		A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	6/18	
	B.		
ベトナム 〈人/人日〉	A.	15/45	
	B.		
ラオス 〈人/人日〉	A.	1/3	
	B.		
カンボジア 〈人/人日〉	A.	1/3	
	B.		
タイ 〈人/人日〉	A.	1/3	
	B.		
合計 〈人/人日〉	A.	24/72	
	B.	0	

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>地球環境学堂では、インドシナ地域における教育・研究連携に向けた大学間ワークショップをこれまで6か年に渡り計6回行ってきた。本セミナーではこれまでの交流活動をインドシナ広域ネットワークへと発展すべく、関係機関との間で研究者同士あるいは互いのフィールド（研究現場）についての相互理解を深めると共に、ミニプロジェクトワーク実施と共同研究への展開に向けた情報共有、意見交換をおこなうとともに、インドシナ広域への環境問題設定と解決への討議をおこなう。</p>
<p>期待される成果</p>	<p>本事業により日本から6名程度、ラオス、カンボジア、およびタイのそれぞれから1名程度ずつ、またベトナム3拠点より各5名の計15名の参加が見込まれる。昨年度に引き続き今後の連携深化に向けた研究者間の相互理解、研究内容の情報共有を促進することが期待される。特に事業最終年度となるため、研究面において事業終了後の共同研究案件形成の具体的な議論と提案、教育面において若手研究者育成の具体的なプログラム（研究助成、現地研修、スタディツアーなど）の議論と提案をおこなう。また、昨年度のセミナーに引き続きアジア地域に展開する企業関係者を招聘し、より具体的な協働実践の可能性を議論することが期待される。</p>
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>本事業の運営担当を含む本大学院におけるアジア地域の活動連携と推進する「アジアプラットフォーム部会」（提案時は「地球環境学連携拠点委員会」）をH25年度より月一回開催し、効率的・効果的な連携と運営をおこなっている。今年度のセミナー開催においては、京都大学と今年度幹事拠点機関であるダナン大学の教員間ですでに場所、期間など調整を始めており、参加者の確認等適宜その他拠点機関であるフエ大学、ダナン工科大学、チャンパサック大学およびコンケン大学と連絡を取っている。セミナーの内容に関しては、今後アジアプラットフォーム部会で議論し、現在進行しているミニプロジェクトワークや共同研究の進捗状況、刊行物・Webによる情報共有の作業とも合わせて整合性のあるセミナーを実施する。</p>

開催経費 分担内容	日本側	内容 外国旅費 消耗品 謝金 その他（バスレンタルなど） 外国旅費・謝金等に係る消費税
--------------	-----	--

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
フエ大学・准教授 ／学長・Le Van An	日本・京都・ 京都大学	10月	インドシナ地域・地球環境学連携拠点運営委員会への出席，シンポジウム開催に向けた意見交換
ハノイ工科大学・准教授／学部長・Huynh Trung Hai	日本・京都・ 京都大学	10月	インドシナ地域・地球環境学連携拠点運営委員会への出席，シンポジウム開催に向けた意見交換
ダナン工科大学・准教授／学部長・Tran Van Quang	日本・京都・ 京都大学	10月	インドシナ地域・地球環境学連携拠点運営委員会への出席，シンポジウム開催に向けた意見交換
チャンパサック大学・准教授／学長・Bounmy PHONESAVANH	日本・京都・ 京都大学	10月	インドシナ地域・地球環境学連携拠点運営委員会への出席，シンポジウム開催に向けた意見交換
王立農業大学・教授／学部長・Kang Kroesna	日本・京都・ 京都大学	10月	インドシナ地域・地球環境学連携拠点運営委員会への出席，シンポジウム開催に向けた意見交換
コンケン大学・教授・Thepparit TULAPHITAK	日本・京都・ 京都大学	10月	インドシナ地域・地球環境学連携拠点運営委員会への出席，シンポジウム開催に向けた意見交換

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし

9. 平成27年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣 派遣	日本 〈人/人日〉	ベトナム 〈人/人日〉	ラオス 〈人/人日〉	カンボジア 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		10/270 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	10/270 (0/0)
ベトナム 〈人/人日〉	3/12 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	3/12 (0/0)
ラオス 〈人/人日〉	1/4 (0/0)	2/8 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	3/12 (0/0)
カンボジア 〈人/人日〉	1/4 (0/0)	2/8 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	3/12 (0/0)
タイ 〈人/人日〉	1/4 (0/0)	2/8 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		3/12 (0/0)
合計 〈人/人日〉	6/24 (0/0)	16/294 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	22/318 (0/0)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

3/9〈人/人日〉

10. 平成27年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	200,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,800,000	
	謝金	200,000	
	備品・消耗品 購入費	400,000	
	その他の経費	400,000	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	400,000	
	計	6,400,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		640,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,040,000	